

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債権以外の有価証券

①時価のあるもの

期末時の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、

平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

該当なし

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地(基)	5,005,294	0	0	5,005,294
建物(基)	14,666,212	0	537,585	14,128,627
投資有価証券(基)	455,581,000	3,557,600	650,000	458,488,600
定期預金	1,046,523	0	0	1,046,523
小計	476,299,029	3,557,600	1,187,585	478,669,044
特定資産				
什器備品	272,053	0	118,488	153,565
投資有価証券(特)	415,433,300	6,917,000	0	422,350,300
減価償却引当資産	2,616,000	0	0	2,616,000
退職給付引当資産(特)	2,695,000	0	375,000	2,320,000
被害者支援積立金	15,667,057	65	432	15,666,690
小計	436,683,410	6,917,065	493,920	443,106,555
合計	912,982,439	10,474,665	1,681,505	921,775,599

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地(基)	5,005,294	0	0	5,005,294
建物(基)	14,128,627	0	5,858,921	8,269,706
投資有価証券(基)	458,488,600	458,348,576	140,024	—
定期預金	1,046,523	1,046,000	523	—
小 計	478,669,044	459,394,576	5,999,468	13,275,000
特定資産				
什器備品	153,565	153,565	0	0
投資有価証券(特)	422,350,300	420,127,300	2,223,000	0
減価償却引当資産	2,616,000	0	2,616,000	0
退職給付引当資産(特)	2,320,000	0	0	2,320,000
被害者支援積立金	15,666,690	15,661,753	4,937	0
小 計	443,106,555	435,942,618	4,843,937	2,320,000
合 計	921,775,599	895,337,194	10,843,405	15,595,000

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基)	18,537,441	4,408,814	14,128,627
小 計	18,537,441	4,408,814	14,128,627
特定資産			
什器備品	690,600	537,035	153,565
小 計	690,600	537,035	153,565
その他固定資産			
車両運搬具	4,110,051	3,904,547	205,504
什器備品	4,128,100	3,121,573	1,006,527
小 計	8,238,151	7,026,120	1,212,031
合 計	27,466,192	11,971,969	15,494,223

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

該当なし

1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	6,307,000
減価償却費計上による振替額	65,838
器具及び備品受贈益による振替額	52,650
特定資産受取利息	7,307,065
小 計	13,732,553
合 計	13,732,553

1 3. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし

1 4. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

1 5. 重要な後発事象

該当なし

1 6. その他

①有価証券時価法の評価損益に関して

今年度基本財産評価益 6,917,000円

今年度特定資産評価益 3,557,600円

今年度特定資産評価損 650,000円 相殺により 評価益 2,907,600円

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地（基）	5,005,294	0	0	5,005,294
	建物（基）	14,666,212	0	537,585	14,128,627
	投資有価証券（基）	455,581,000	3,557,600	650,000	458,488,600
	定期預金	1,046,523	0	0	1,046,523
	基本財産計	476,299,029	3,557,600	1,187,585	478,669,044
特定資産	什器備品	272,053	0	118,488	153,565
	投資有価証券（特）	415,433,300	6,917,000	0	422,350,300
	減価償却引当資産	2,616,000	0	0	2,616,000
	退職給付引当資産（特）	2,695,000	0	375,000	2,320,000
	被害者支援積立金	15,667,057	65	432	15,666,690
	特定資産計	436,683,410	6,917,065	493,920	443,106,555
その他固定資産	車両運搬具	1,027,514	0	822,010	205,504
	什器備品	1,517,362	0	510,835	1,006,527
	電話加入権	224,000	0	0	224,000
	その他固定資産計	2,768,876	0	1,332,845	1,436,031

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,695,000	0	375,000	0	2,320,000